

平成30年度入試
個別学力試験問題(後期日程)

総合問題
(法文学部法経学科)

注 意

1. 問題紙は指示があるまで開いてはいけません。
2. 問題紙は16ページ、解答用紙は3枚、下書き用紙は3枚である。指示があつてから確認し、解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。
3. 答えはすべて解答用紙の所定のところに記入すること。
4. 答えは横書とする。解答字数を指定した問題に対しては、句読点や記号を字数に含めて解答すること。なお、算用数字・小数点及びアルファベットは2字で1字として計算すること(漢数字は除く)。
5. 解答用紙は持ち帰ってはいけない。
6. 試験終了後、問題紙と下書き用紙は持ち帰ること。

1

次の文章を読んで、後の問い合わせ(問1～問5)に答えなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(出典) 水島治郎『ポピュリズムとは何か』(中央公論新社、2017年)一部改変。

(注1) ブレア：アントニー・チャールズ・リントン・ブレア(1953年～)，第18代イギリス労働党党首，第73代イギリス首相(1997年～2007年)。

(注2) ユーロ危機：2009年秋のギリシアの財政赤字判明を発端に生じたEUの単一通貨ユーロの信用失墜。

(注3) エスタブリッシュメント：既成の秩序・権威・体制。支配体制。また、権力や支配力をもつ階級・組織。

(注4) ナチズム：第二次世界大戦前のドイツの政治指導者であるアドルフ・ヒトラー(1889～1945)が主張し率いた過激な独裁主義思想とその運動。反ユダヤ主義にもとづき、第一次世界大戦後のドイツにおける社会不安や困窮の原因がユダヤ系住民にあると主張し、その迫害に走った。ヒトラーは、この思想を1925年・1926年に出版した『我が闘争』の中で述べている。

(注5) 反ユダヤ主義：ユダヤ系の人々に対する宗教的・経済的・人種的な差別思想。

(注6) ニュー・レイバー：「新しい労働党」という意味。イギリスにおいて、ブレア元首相が掲げた労働党の方針。

(注7) コスモポリタン：国籍・民族などにとらわれず、世界的視野に立つ人。

(注8) キャメロン：デイヴィッド・ウィリアム・ドナルド・キャメロン(1966年～)，第26代イギリス保守党党首。第75代イギリス首相(2010年～2016年)。

(注9) デイリー・メール：1896年に創刊されたイギリスの日刊新聞。中立系で保守的な立場をとる。国際・政治・経済などの公共的記事が多い高級紙よりも、娯楽記事の比重が大きい大衆紙に分類される。

問1 下線部①～⑤の漢字は読み方をひらがなで書き、カタカナは漢字に直しなさい。

問2 下線部(1)～(3)の熟語の意味を次の選択肢の中からそれぞれ一つ選びなさい。

(1) 合従連衡

- a. 勢力を拡大するためにはかりごとをめぐらし、同盟を結ぶこと。
- b. 大義のため、小さな違いを乗り越えて団結すること。
- c. 仲の悪い者同士が同じ場所で過ごすこと。
- d. ある目的のためにあちこち忙しく走り回ること。

(2) 端境期

- a. 物事の終わりの時期。
- b. 物事の始まりの時期。
- c. 物事をするのに一番良い時期。
- d. 物事の入れ替わりの時期。

(3) 放縱

- a. 道徳心を欠き、無思慮なこと。
- b. 何の規律もなく勝手にしたいことをすること。
- c. 人の迷惑をはばからないこと。
- d. 大胆で、小さなことにこだわらずに物事を進めること。

問 3 下線部(ア)の「節度あるオルタナティブ(選択肢)」とは何か。70字程度で説明しなさい。

問 4 「イギリス独立党」が拡大した要因として正しいものを次の選択肢から一つ選びなさい。

- a. まずは都市を再生し、その後に農村部を活性化していくという地に足のついた政策を掲げ、都市だけでなく農村部に支持者を広げていったこと。
- b. 保守的農村部だけでなく、基幹産業が衰退し失業率や社会給付の受給率が高い工業地帯で活動を展開したこと。
- c. EUに反発し、親ナチズムや反ユダヤ主義の立場にも近いといえるような党の方針を掲げ、移民や外国人に反感を持つ人々の層の受け皿となったこと。
- d. 高学歴の中間層をターゲットに党改革を進めてリベラルな志向を強め、コスモポリタン的で穏健な中間層の支持を得たこと。

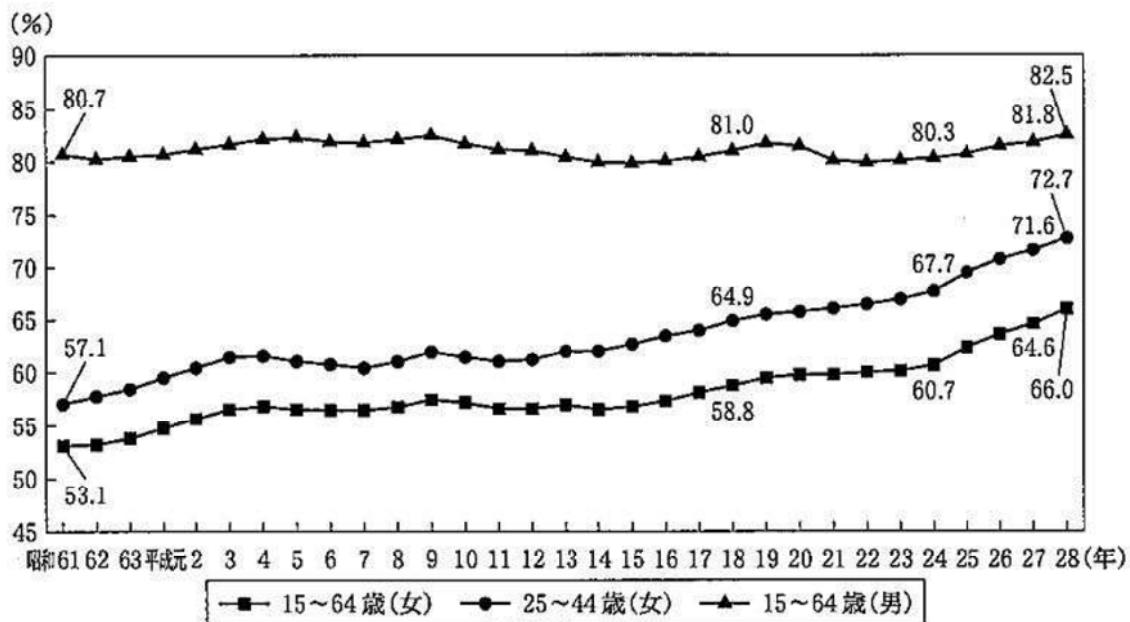
問 5 文章全体からわかる「置き去りにされた」人々の特徴を、150字以内でまとめなさい。

2 以下に示す図表をよくみて、後の問い合わせ(問1～問2)に答えなさい。

問1 図表1～図表3から読み取ることができる特徴として正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- ① 生産年齢人口(15～64歳)の就業率は、平成22年以降、男女とも上昇しているが、特に女性の上昇率が高い。
- ② 女性の就業率の推移をみると、最近30年の間に約13%ポイント上昇している。なかでも平成24年以降の上昇率がそれ以前よりも高い。
- ③ 女性の就業率を年齢階級別にみると、いわゆるM字カーブ(※)は最近30年の間に大幅に上方シフトしているにもかかわらず、M字カーブの谷の部分は浅くなっていない。
- ④ 女性の就業率を年齢階級別でみると、すべての年齢階級で5%ポイント以上の上昇となっているが、とりわけ「30～34歳」「55～59歳」「60～64歳」においては10%ポイント以上の上昇となっている。
- ⑤ 女性の就業率を都道府県別でみると、平成17年以降はすべての都道府県で就業率が上昇している。また、平成27年の就業率をみると、上位7県は全て日本海側の地域である。

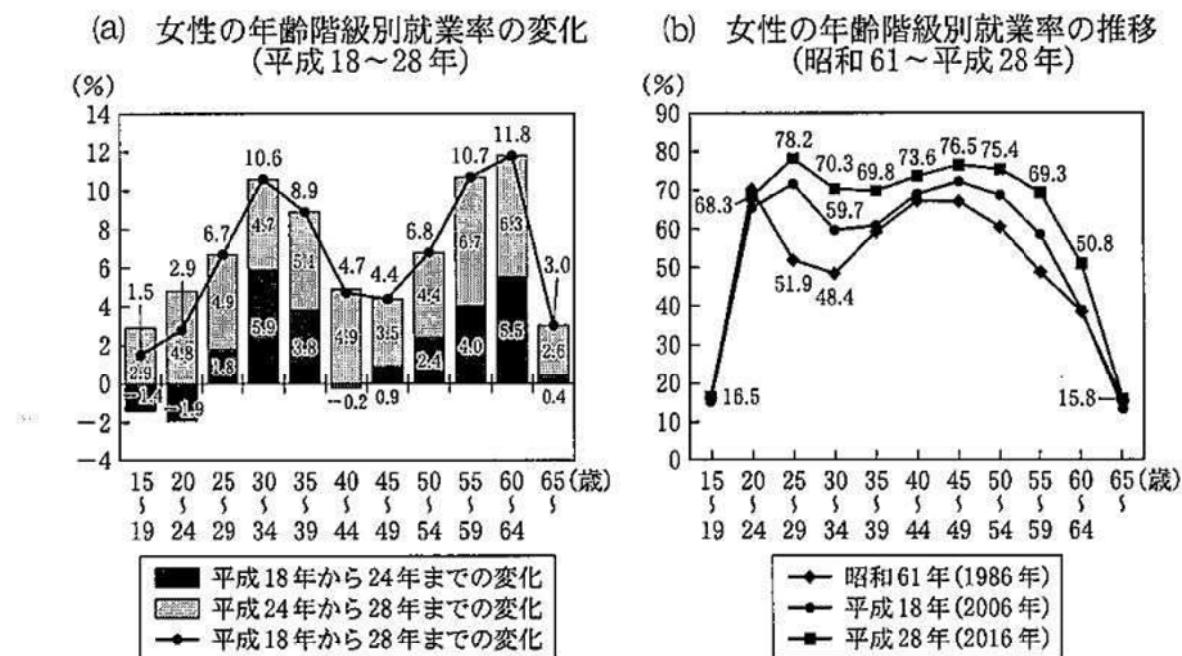
※ M字カーブ：女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合)が、結婚・出産期に当たる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという現象のこと。



図表1 就業率の推移

(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

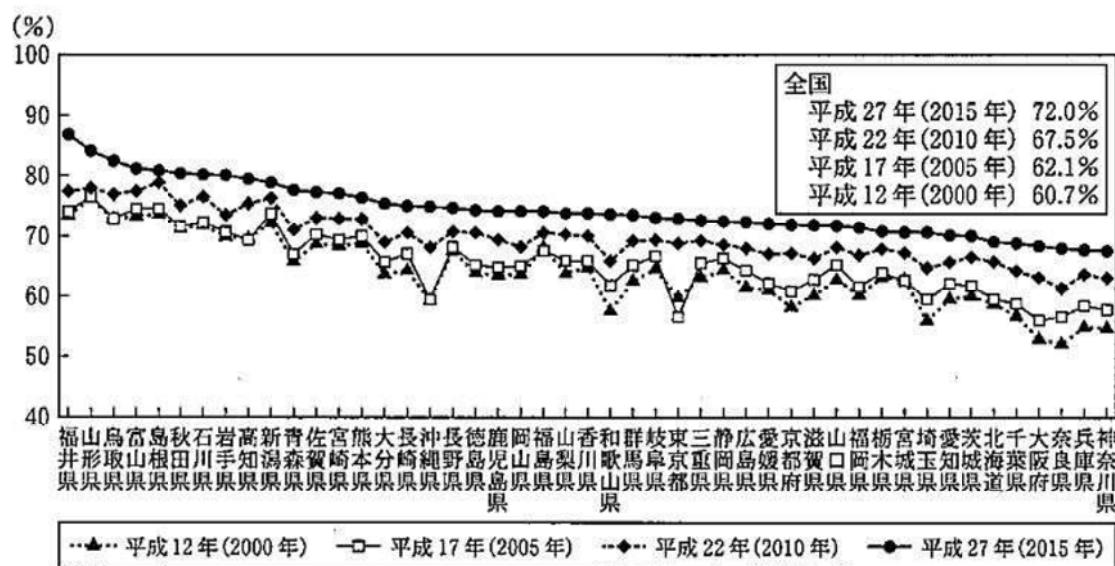
(資料) 内閣府『男女共同参画白書(平成29年版)』より。



図表2 女性の年齢階級別就業率の変化及び推移

(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

(資料) 図表1に同じ。

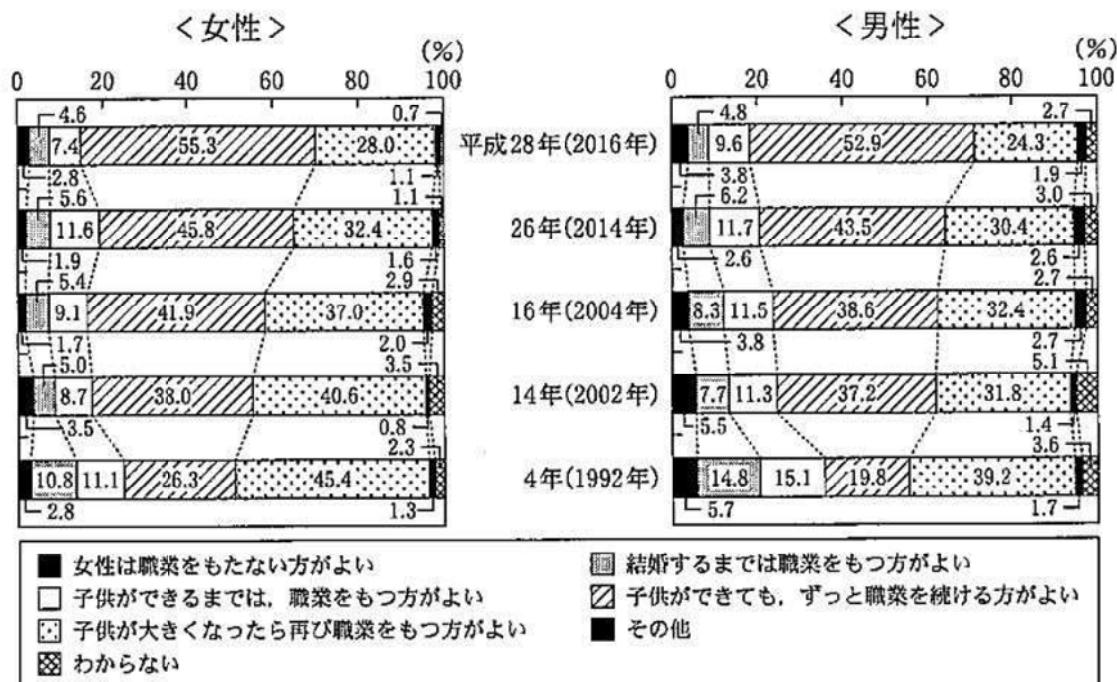


図表 3 都道府県別 女性の就業率(25~44 歳)の推移

(備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。平成 27 年は抽出速報集計の数値。
2. 平成 12, 17 年は就業状態不詳を含む総数から、22, 27 年は不詳を除いた総数から就業率を算出。

(資料) 図表 1 に同じ。

問 2 図表4の2つのグラフを見て「女性が職業を持つことに対する意識の変化」について読み取れることを、150字以内で説明しなさい。



図表4 女性が職業を持つことに対する意識の変化

- (備考) 1. 内閣府「男女平等に関する世論調査」(平成4年), 「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成14年, 16年, 28年)及び「女性の活躍推進に関する世論調査」(平成26年)より作成。
2. 平成26年以前の調査は20歳以上の者が対象。28年の調査は、18歳以上の者が対象。
- (資料) 図表1と同じ。

3 以下の文章を読んで、後の問い合わせに答えなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(出典) みずほ総合研究所編『データブック 格差で読む日本経済』岩波書店,
2017年から抜粋・改変。

問 2つの図からOECD 26カ国の所得格差の全体的状況を読み取り、それをもとに日本の所得格差の現状を320字以内で説明しなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

図表 5 再分配所得のジニ係数(OECD 26 力国)

(注) OECD 26 力国は、OECD 加盟国のうち 1 人あたり GDP が 3
万ドル以上(2015 年、購買力平価)の国

(資料) みずほ総合研究所編『データブック 格差で読む日本経済』
岩波書店、2017 年。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

図表 6 上位 10 % の高所得世帯の所得シェア(OECD 26 力国)

(注) 国内の総所得に占める上位 10 % 世帯の所得の割合。OECD
26 力国は、OECD 加盟国のうち 1 人あたり GDP が 3 万ドル以
上(2015 年、購買力平価)の国

(資料) 図表 5 に同じ。